

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月31日

【事業年度】 第84期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階  
(平成27年10月19日から本店所在地 東京都品川区西五反田五丁目22番13号が上記  
のように移転しております。)

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階  
平成27年10月19日から最寄りの連絡場所 東京都品川区西五反田五丁目22番13号が  
上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)			6,921,108	7,525,913	7,657,048
経常利益 (千円)			945,309	868,821	528,353
当期純利益 (千円)			559,472	585,525	231,280
包括利益 (千円)			867,116	730,228	116,705
純資産額 (千円)			11,775,243	12,171,887	12,006,815
総資産額 (千円)			15,620,023	16,034,016	15,607,725
1株当たり純資産額 (円)			1,669.02	1,775.63	1,751.56
1株当たり当期純利益 (円)			78.12	84.19	33.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			75.4	75.9	76.9
自己資本利益率 (%)			4.9	4.9	1.9
株価収益率 (倍)			10.5	12.7	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			815,827	566,719	97,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			157,889	300,517	306,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			509,787	453,859	357,509
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			4,211,165	4,649,394	4,679,811
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	( )	( )	196 (69)	187 (75)	196 (86)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年12月期から平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第80期及び第81期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第80期及び第81期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	7,979,854	7,056,960	6,925,353	7,504,528	7,668,310
経常利益 (千円)	1,093,611	981,465	974,736	987,072	710,510
当期純利益 (千円)	544,801	562,861	588,323	703,753	412,641
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	10,676,517	11,264,728	11,775,991	12,265,613	12,297,177
総資産額 (千円)	14,548,672	14,725,238	15,610,215	16,078,010	15,887,829
1株当たり純資産額 (円)	1,468.87	1,549.81	1,669.13	1,789.31	1,793.92
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.95	77.44	82.15	101.19	60.2
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.4	76.5	75.4	76.3	77.4
自己資本利益率 (%)	5.2	5.1	5.1	5.9	3.4
株価収益率 (倍)	10.8	9.8	10.0	10.6	17.1
配当性向 (%)	33.4	32.3	30.4	24.7	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	748,783	1,042,420			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	846,703	133,093			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,974	334,942			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,123,792	3,990,632			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	183 (56)	188 (68)	185 (69)	181 (75)	184 (86)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年12月期から平成27年12月期の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

3 平成23年12月期及び平成24年12月期の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 平成23年12月期から平成27年12月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 平成25年12月期から平成27年12月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和2年2月 故会長浜井栄がガス溶断器の製造を目的に浜井製作所を創立した。
- 昭和14年12月 個人経営から合名会社に改組する。
- 昭和18年1月 西大崎一丁目から現本社所在地に移転する。
- 昭和28年8月 プロパンガス容器用バルブの製造を開始する。
- 昭和33年10月 株式会社に改組する。ガス溶断器の製造を縮小撤退する。
- 昭和35年11月 東京都府中市に府中工場を新設する。
- 昭和37年6月 販売部門を分離独立させて、社名をミスチ商事株式会社とする。
- 昭和40年7月 株式の額面変更のため、昭和23年5月24日設立の浜井興業株式会社に吸収合併させ、社名をもとの株式会社浜井製作所とする。
- 昭和47年6月 株式を日本証券業協会店頭売買銘柄に登録する。
- 昭和49年5月 千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設し、配管用バルブの製造を開始する。
- 昭和51年4月 本社工場を府中工場に移設し、閉鎖する。
- 昭和59年7月 ミスチ商事株式会社を吸収合併し、当社営業部とする。
- 昭和61年4月 高圧ガスバルブの製造組立を業とするアコン株式会社を設立した。
- 昭和63年3月 米国のバルブ製造販売会社サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を買収し販売会社とする。
- 平成3年4月 社名を株式会社ハマイと変更。
- 平成3年7月 九州ハマイ株式会社を吸収合併し、当社福岡営業所とする。
- 平成8年3月 米国にスキューバダイビング用器材の販売会社として、SEAGATE CYLINDER CO, INCを設立した。
- 平成9年4月 府中工場余剰地に建設した店舗建物の賃貸を開始する。
- 平成13年4月 コンピューター関連機器等販売会社の株式会社ビジネス・リンクスの株式を取得し、子会社とした。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場した。
- 平成17年2月 LPバルブの生産累計が2億個を達成した。
- 平成20年3月 株式会社ビジネス・リンクスの株式を全て売却し、当社の子会社(連結子会社)から外れた。
- 平成21年12月 サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を閉鎖した。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場した。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場した。
- 平成24年2月 創業85周年を迎えた。
- 平成25年2月 韓国に株式会社ハマイ코리아(100%株式会社ハマイ出資)を設立した。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場した。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社並びに関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び各セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 1. バルブ事業

##### LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

また、連結子会社株式会社ハマイコリアは韓国市場における拠点として、当社の高圧ガス容器用バルブを販売しております。

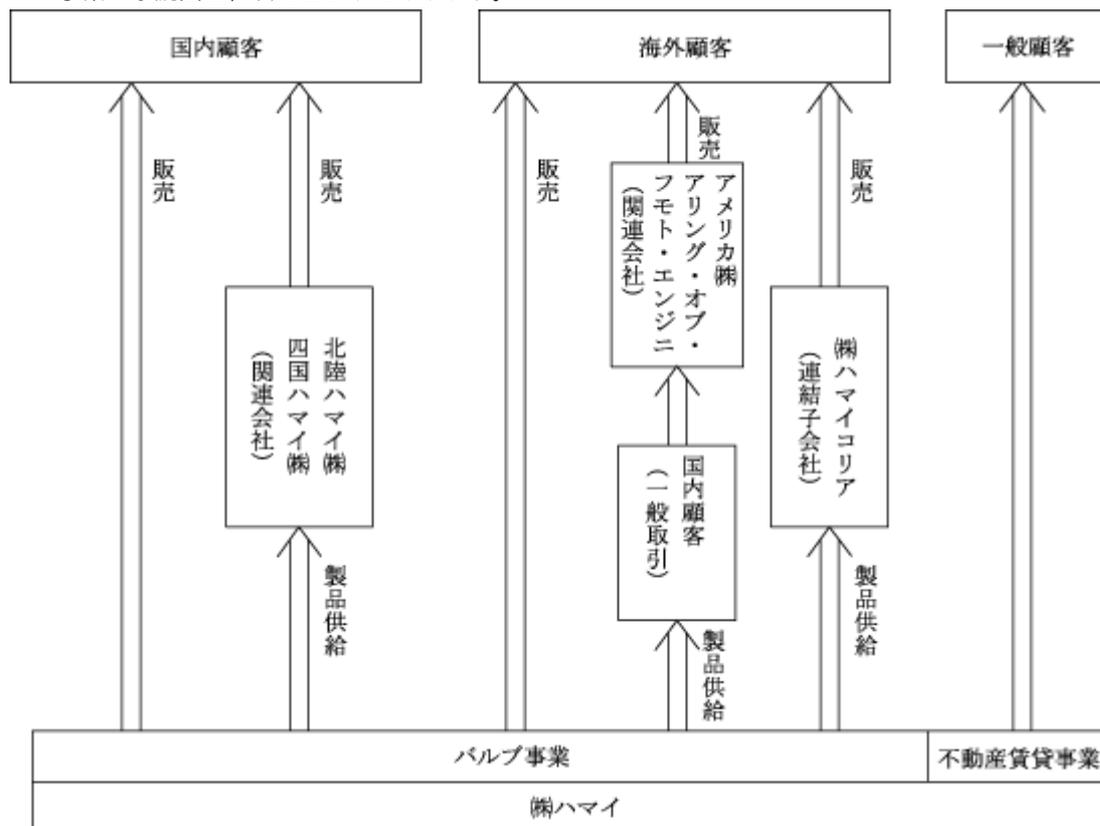
##### 配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

#### 2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社につきましては、持分法を適用しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハマイ 코리아 (注)1	韓国(釜山広 域市)	6,500	各種バルブの製 造、販売	100	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	190 [ 86 ]
不動産賃貸事業	[ ]
全社(共通)	6 [ ]
計	196 [ 86 ]

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184 [ 86 ]	41.1	15.0	5,025,698

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	178 [ 86 ]
不動産賃貸事業	[ ]
全社(共通)	6 [ ]
計	184 [ 86 ]

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社グループにおきまして提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 32名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済対策および金融政策などの効果に加え、原油価格の下落の影響を受け、個人消費の回復や企業収益の改善等、全体として緩やかに回復傾向にあるものの、中国経済の減速などの懸念材料により全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

関連する業界におきましても、厳しい価格競争の中でありましたが、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門で水素関連及び新規製品が売上に寄与し、連結売上高は76億5千7百万円、前期比1億3千1百万円(1.7%)の増収となりました。

一方収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材価格の高騰が続き、海外の連結子会社の費用負担も重なり、連結営業利益は6億2千7百万円、前期比3千万円(4.6%)の減益となりました。

連結経常利益は、水素バルブ関連市場への開発費支出額の増加もあり、5億2千8百万円、前期比3億4千万円(39.2%)の減益となりました。

連結当期純利益は、保有投資有価証券の売却益1億8千9百万円を計上した一方、厚生年金基金の解散による負担金1億5千9百万円、本社移転に伴う移転費用4千6百万円を計上したため、連結当期純利益は2億3千1百万円、前期比3億5千4百万円(60.5%)の減益となりました。

#### 各事業部門の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、連結売上高は31億1千5百万円(前期比4.4%減)、配管用バルブ部門の連結売上高は15億1千7百万円(前期比5.2%減)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は連結売上高は、17億6千万円(前期比41.6%増)、その他売上高は8億4百万円(前期比15.4%減)となり、その結果、連結売上高は71億9千8百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

一方収益面につきましては、原材料価格の高騰の影響もあり、営業利益は2億9千6百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

##### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、4億5千8百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は3億3千万円(前年同期比2.6%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3千万円(前年同期比0.6%)増加し、46億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の収入(前年同期は5億6千6百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億1千2百万円と仕入債務の減少額・法人税等の支払額との差額によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円の収入(前年同期は3億円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千7百万円の支出(前年同期は4億5千3百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支出によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	5,549,266	3.5
不動産賃貸事業		
合計	5,549,266	3.5

- (注) 1 上記金額は、製造原価を基準に記載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	35,831	42.6
不動産賃貸事業		
合計	35,831	42.6

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、僅少であります。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	7,198,204	2.0
不動産賃貸事業	458,843	2.8
合計	7,657,048	1.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

現在、社内において、コストの再見直しが重要課題と認識し、生産の効率化を追求することで、コストダウンを目指します。

海外では、韓国の現地生産工場を構えて3年が経過しましたが、これからも販路拡大に力を注いで参ります。

国内では、水素社会の実現が社会の注目を集めております。弊社も関連するパルプの開発に関わって参ります。

重点課題として、下記の3点に取り組みます。

海外戦略、特にアジアとの共生へ

平成25年2月に韓国釜山広域市に子会社を設立し現地製造工場を立上げ、ようやく弊社の製品が韓国市場に出回るようになりました。

現地生産と販路の開拓を進めて参ります。

水素社会の実現に関わる企業を目指す

水素燃料電池車自動車用パルプ等の供給と水素ガスを供給するステーションのインフラ設備が徐々に普及してきました。

弊社の技術開発が社会に役立つよう、積極的に取り組んで参ります。

高齢者社会を迎え、介護施設の建設に取り組みます

本社社屋を取壊し、その跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

当社の関連する業界（パルプ事業）においては、規制緩和やL P ガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当連結会計年度における研究開発活動は大別して次の2項目であります。

### (1) 燃料電池自動車用容器用弁の開発

環境対策で将来主流になるとされる次世代燃料電池自動車用減圧弁付き水素ガス容器用弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりました。

これまでに蓄積した技術を応用し、超高压対応バルブおよび安全弁の開発も併せ積極的に取り組んでおります。

### (2) 水素ガス供給ステーションのインフラ設備の普及

水素充填ノズルを主に、安全な製品を提供するため技術改良に取り組み、一部ステーションで運用を開始しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億9千5百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、2億8千万円増加し、95億7千6百万円となりました。これは主に、保有投資有価証券の売却に伴う現金及び預金の増加によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、7億6百万円減少し、60億3千1百万円となりました。これは主に、保有投資有価証券の売却によるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億8千6百万円減少し、21億9千5百万円となりました。これは主に、支払債務の減少によるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億2千5百万円増加し、14億5百万円となりました。これは主に、バルブ厚生年金基金の解散による事業主負担増と関連した退職給付に係る負債の増加によるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、1億6千5百万円減少し、120億6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の向上と研究開発機能充実および作業環境の改善などを目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は 前連結会計年度末と比較して、1億5百万円減少し、2億9千2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) パルプ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、(株)ハマイにおいて生産設備の増設を中心に府中工場3千9百万円、大多喜工場3千1百万円、その他4千7百万円、(株)ハマイコリアにおいて生産設備の導入を中心に1億7千3百万円、総額2億9千2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
府中工場 東京都府中市	パルプ事業	生産設備	193,300	101,929	3,644 (2,726.96)	6,473	22,369	327,716	46 〔26〕
大多喜工場 千葉県夷隅郡 大多喜町	パルプ事業	生産設備	198,441	523,048	177,464 (79,196.22)	6,917	11,772	917,644	93 〔52〕
本社 東京都品川区	管理業務 販売業務	管理設備	16,399		34,625 (738.43)	12,899	9,029	72,954	29 〔6〕
大阪営業所 大阪市北区	販売業務	販売設備			〔 〕	7,648	87	7,736	5 〔1〕
名古屋営業所 名古屋市北区	〃	〃			〔 〕	2,670	39	2,710	4 〔 〕
福岡営業所 福岡市博多区	〃	〃			〔 〕	4,935	41	4,976	4 〔 〕
仙台営業所 仙台市若林区	〃	〃			〔 〕	1,964	30	1,994	2 〔1〕
倉敷出張所 岡山県倉敷市	〃	〃			〔 〕	1,564		1,564	1 〔 〕
賃貸不動産 東京都府中市他	不動産賃貸 事業	賃貸設備	917,400		79,506 (18,946.23)			996,907	
賃貸不動産 八王子市東中野	〃	〃	32,957		11,887 (441.94)			44,844	
その他 夷隅郡大多喜町他 1件	パルプ事業				10,235 (4,499.00)			10,235	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 印は、建物は賃借中であり、年間賃借料16,317千円であります。  
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。

### (2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ハマイコア 韓国(釜山広域 市)	パルプ事業	生産設備 販売設備	239,415	174,425	〔 〕	3,903	10,128	427,872	12 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 印は、土地は賃借中ではありますが、現地優遇措置により賃借料は無償であります。  
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。  
5 本社からの出向者の人数は、除いております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月26日(注)	482,000	7,424,140		395,307		648,247

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	15	52	9	1	1,275	1,360	
所有株式数(単元)		12,029	815	18,521	391	1	42,431	74,188	5,340
所有株式数の割合(%)		16.23	1.10	24.96	0.53	0.00	57.18	100.00	

(注) 1 当社は平成27年12月31日現在自己株式を569,213株所有しており、「個人その他」に5,692単元及び「単元未満株式の状況」の欄に13株含めて記載しております。なお、自己株式569,213株は株主名簿記載上の株式数であり平成27年12月31日現在の実保有株式数も569,213株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	770	10.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	634	8.53
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	569	7.66
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3	336	4.53
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	220	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮町1丁目40番10階	176	2.38
計		3,699	49.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,600	68,426	
単元未満株式	普通株式 5,340		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,426	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23	41,009
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	569,213		569,213	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### 利益配分の基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

#### 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

中間配当を含め、年2回を原則としております。

#### 配当の決定機関

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することとし、中間配当金と合わせて25円といたしました。

#### 内部留保資金の使途

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成27年8月7日	中間配当の総額	68,549千円	1株当たり配当額10円00銭
株主総会決議日	平成28年3月30日	期末配当の総額	102,823千円	1株当たり配当額15円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	870	889	920	1,341	2,347
最低(円)	609	760	760	770	999

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,425	1,205	1,150	1,232	1,175	1,167
最低(円)	1,183	1,020	999	1,120	1,150	1,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		浜井 三郎	昭和16年3月24日生	昭和42年9月 ミスチ商事(株)入社 " 47年5月 ミスチ商事(株)取締役就任 " 54年3月 ミスチ商事(株)常務取締役就任 " 56年3月 当社取締役就任 " 59年7月 当社常務取締役就任 " 61年2月 北陸ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 四国ハマイ(株)取締役就任(現) 平成7年3月 当社代表取締役社長就任 平成28年3月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)1	379
代表取締役 社長	生産本部長 兼 事業開発室長	河西 聡	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年3月 当社大多喜副工場長 " 12年3月 当社大多喜工場長 " 13年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任 " 23年3月 当社生産本部長(現) " 25年9月 当社事業開発室長(現) " 28年3月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)1	3
常務取締役	営業本部長	渡辺 宏幸	昭和32年12月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年3月 当社第二営業部長 " 18年11月 当社第一営業部長 " 19年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社営業本部長(現) " 26年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)1	3
取締役	府中工場長	大橋 浩一	昭和28年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社府中工場技術開発部長 " 17年10月 当社府中工場品質保証部長 " 21年10月 当社府中副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社府中工場長(現)	(注)1	3
取締役	大多喜工場長	河村 慎一	昭和35年8月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社大多喜工場技術開発部長 " 22年4月 当社大多喜副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社大多喜工場長(現)	(注)1	1
取締役	管理本部長	志村 孝男	昭和30年5月29日生	平成10年9月 当社入社 " 22年4月 当社管理本部部长 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 25年2月 (株)ハマイコア監査役就任(現) " 26年2月 四国ハマイ(株)監査役就任(現) " 26年3月 当社管理本部部长(現)	(注)1	2
取締役	管理本部部长	吉村 真介	昭和35年7月15日生	平成24年8月 (株)みずほ銀行より当社へ出向 " 24年8月 当社管理本部部长(現) " 26年3月 当社入社 " 26年3月 当社取締役就任(現)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡田 信次郎	昭和22年8月22日生	平成24年9月 " 28年3月	当社顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)2	0
監査役 (社外)		吉羽 真治	昭和17年3月5日生	昭和47年4月 平成13年3月 " 23年3月	弁護士登録(現) 当社監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	2
監査役 (社外)		手塚 幸一	昭和23年9月5日生	平成20年7月 " 20年8月 " 21年1月 " 23年3月	東京国税局退官 税理士登録(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計							395

(注)1 . 取締役7名の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)2 . 監査役 岡田信次郎の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)3 . 監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏の任期は平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び健全性を高める上で、経営チェック機能の充実が重要課題と認識しております。

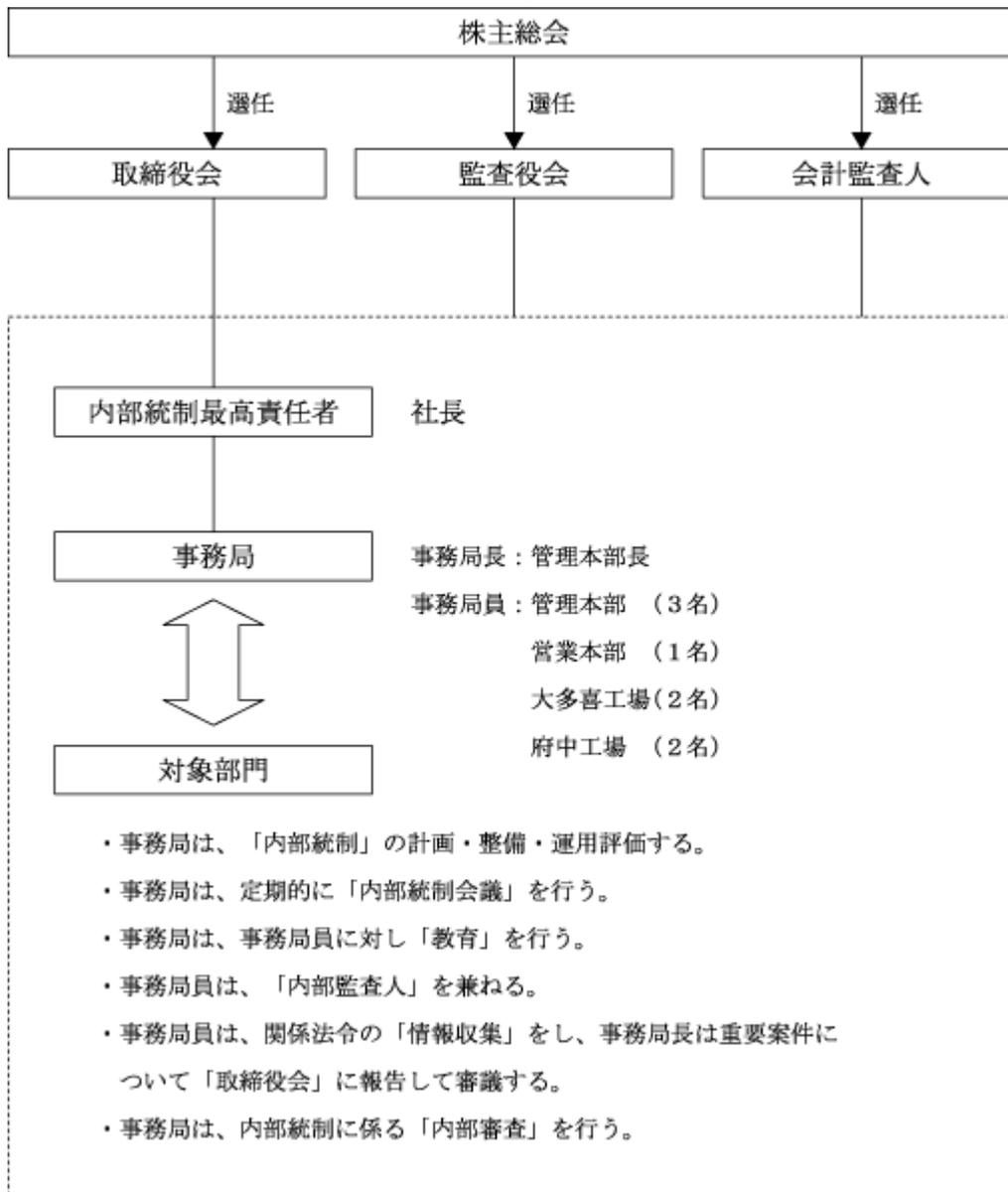
#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役7名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意見決定を行うと共に、各取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成され、原則として3ヶ月に1回以上の開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社は「分掌権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、「リスク管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」を設置して、各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては弁護士、税理士および監査法人等の専門家の助言を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、本社管理本部が実施しており、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、社内規程の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを行い、内部管理体制の強化、充実に努めております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在、監査役は3名（内、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

監査役は監査法人より監査方針、監査計画及び監査結果の説明報告を受けると共に、適時に必要な情報交換、意見交換を行い、連携を保っております。また、内部監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、当社の社外監査役として選任した理由は、吉羽真治氏は弁護士として専門的見地から企業法務に関して精通されており、手塚幸一氏は税理士として企業の財務・税務に対し精通されておりますので、両氏とも社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また両氏ともその経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	96,900	82,800			14,100	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,300	6,000			1,300	1
社外役員	9,400	8,400			1,000	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
40,080	4	使用人としての基本給与

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,792,562千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	322,648	430,089	円滑な取引関係等の維持のため
(株)ミ ツ ウ ロ コ	383,584	212,889	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウォーター(株)	67,419	129,175	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	31,000	109,306	円滑な取引関係等の維持のため
トヨタ自動車(株)	12,400	93,719	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	32,130	90,287	円滑な取引関係等の維持のため
高圧ガス工業(株)	124,384	72,391	円滑な取引関係等の維持のため
日本伸銅(株)	501,500	58,174	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	35,411	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	34,020	円滑な取引関係等の維持のため
日本フェンオール(株)	20,100	29,305	円滑な取引関係等の維持のため
野村ホールディングス(株)	42,000	28,988	円滑な取引関係等の維持のため
(株)川金ホールディングス	100,000	28,500	円滑な取引関係等の維持のため
岩谷産業(株)	33,800	26,972	円滑な取引関係等の維持のため
(株)サーラコーポレーション	30,940	18,749	円滑な取引関係等の維持のため
(株)あおぞら銀行	50,000	18,700	円滑な取引関係等の維持のため
(株)りそなホールディングス	29,000	17,745	円滑な取引関係等の維持のため
旭硝子(株)	23,365	13,762	円滑な取引関係等の維持のため
石油資源開発(株)	2,500	9,500	円滑な取引関係等の維持のため
(株)日立製作所	10,000	9,007	円滑な取引関係等の維持のため
デンヨー(株)	3,700	6,708	円滑な取引関係等の維持のため
第一生命保険(株)	3,300	6,075	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5,316	円滑な取引関係等の維持のため
高千穂交易(株)	5,000	5,185	円滑な取引関係等の維持のため
ソニー(株)	2,000	4,945	円滑な取引関係等の維持のため
東邦アセチレン(株)	20,000	3,580	円滑な取引関係等の維持のため
白銅(株)	3,000	3,315	円滑な取引関係等の維持のため
ニフティ(株)	2,000	2,652	円滑な取引関係等の維持のため
JFEコンテナ(株)	2,200	1,023	円滑な取引関係等の維持のため
タカタ(株)	500	730	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	326,923	360,269	円滑な取引関係等の維持のため
(株)ミ ツ ウ ロ コ	385,032	230,249	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウォーター(株)	68,712	134,401	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	32,605	111,185	円滑な取引関係等の維持のため
高压ガス工業(株)	130,395	88,408	円滑な取引関係等の維持のため
(株)C K サンエツ	45,000	57,150	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	40,908	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	37,280	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	8,000	31,280	円滑な取引関係等の維持のため
野村ホールディングス(株)	42,000	28,522	円滑な取引関係等の維持のため
(株)川金ホールディングス	100,000	27,900	円滑な取引関係等の維持のため
(株)サーラコーポレーション	32,424	22,113	円滑な取引関係等の維持のため
岩谷産業(株)	33,800	21,158	円滑な取引関係等の維持のため
旭硝子(株)	24,671	17,171	円滑な取引関係等の維持のため
(株)りそなホールディングス	29,000	17,144	円滑な取引関係等の維持のため
石油資源開発(株)	2,500	8,162	円滑な取引関係等の維持のため
デンヨー(株)	3,700	7,026	円滑な取引関係等の維持のため
(株)日立製作所	10,000	6,915	円滑な取引関係等の維持のため
第一生命保険(株)	3,300	6,715	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	6,056	円滑な取引関係等の維持のため
ソニー(株)	2,000	6,004	円滑な取引関係等の維持のため
高千穂交易(株)	5,000	5,120	円滑な取引関係等の維持のため
白銅(株)	3,000	3,669	円滑な取引関係等の維持のため
東邦アセチレン(株)	4,000	3,256	円滑な取引関係等の維持のため
ニフティ(株)	2,000	2,274	円滑な取引関係等の維持のため
JFEコンテナ(株)	2,200	860	円滑な取引関係等の維持のため
キッツ(株)	1,000	546	円滑な取引関係等の維持のため
日本ドライケミカル(株)	179	404	円滑な取引関係等の維持のため
タカタ(株)	500	403	円滑な取引関係等の維持のため
(株)宮入バルブ製作所	2,000	290	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を信成監査法人に委嘱し、金融商品取引法監査の契約を締結しております。なお、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、瀧松一と山口隆の両氏であり、信成監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とする目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

##### ハ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

##### ニ. 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の員数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議事項

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,796		21,796	
連結子会社				
計	21,796		21,796	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、信成監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、監査法人との緊密な連携や各種セミナー等への積極的な参加および各種会計関連出版物等にて、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができるものと判断しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,085,987	5,201,352
受取手形	1、 4 1,225,451	1、 4 1,220,529
売掛金	1 1,414,742	1 1,563,272
有価証券	1,088,406	3,459
商品	1,906	10,905
製品	485,472	432,150
原材料	108,319	144,877
仕掛品	671,831	777,926
貯蔵品	30,852	31,979
前渡金	1,184	829
繰延税金資産	46,552	50,412
短期貸付金	146,200	196,200
その他	39,479	17,788
貸倒引当金	50,000	75,000
<b>流動資産合計</b>	<b>9,296,386</b>	<b>9,576,684</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 1,707,415	2 1,639,943
構築物（純額）	2 38,021	2 32,675
機械及び装置（純額）	857,340	795,643
車両運搬具（純額）	10,945	3,028
工具、器具及び備品（純額）	49,268	53,483
土地	2 309,245	2 328,119
リース資産（純額）	29,590	48,977
建設仮勘定	209	80,854
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3 3,002,035</b>	<b>3 2,982,726</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,693	3,190
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	10,596	30,708
借地権	360	360
<b>無形固定資産合計</b>	<b>18,062</b>	<b>36,671</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922,900	2,292,023
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期貸付金	50,000	
長期前払費用	68,193	1,847
会員権	20,086	20,086
保険積立金	464,422	469,462
繰延税金資産		90,955
その他	183,991	129,381
貸倒引当金	190	240
投資その他の資産合計	3,717,531	3,011,643
固定資産合計	6,737,630	6,031,041
資産合計	16,034,016	15,607,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 1,515,083	4 1,297,158
買掛金	368,082	291,508
未払金	103,381	41,825
未払法人税等	158,335	146,898
未払消費税等	41,558	64,913
未払費用	42,157	46,305
前受金	37,602	37,800
預り金	27,116	30,204
リース債務	18,900	27,002
1年内返済予定の長期借入金	186,094	153,184
賞与引当金	35,600	40,700
設備関係支払手形	4 48,444	4 18,202
流動負債合計	2,582,357	2,195,703
固定負債		
長期借入金	2 191,480	2 38,296
役員退職慰労引当金	212,607	229,007
退職給付に係る負債	322,010	584,787
長期預り保証金	2 503,096	2 501,322
リース債務	38,472	51,792
繰延税金負債	12,103	
固定負債合計	1,279,771	1,405,206
負債合計	3,862,128	3,600,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,140,111	11,089,655
自己株式	510,988	511,029
株主資本合計	11,672,677	11,622,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,857	346,557
為替換算調整勘定	53,353	38,077
その他の包括利益累計額合計	499,210	384,635
純資産合計	12,171,887	12,006,815
負債純資産合計	16,034,016	15,607,725

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,102,645	6,330,911
商品売上高	77,783	107,141
加工屑売上高	873,533	760,151
商品及び製品売上高合計	7,053,963	7,198,204
不動産賃貸収入	471,950	458,843
売上高合計	7,525,913	7,657,048
売上原価	5,891,774	6,067,814
売上総利益	1,634,139	1,589,234
販売費及び一般管理費		
運賃	82,859	82,321
役員報酬	128,215	119,564
給料	205,519	202,962
賞与	47,842	54,379
賞与引当金繰入額	8,757	10,256
退職給付費用	17,102	20,121
役員退職慰労引当金繰入額	16,475	16,400
減価償却費	56,231	22,348
その他	413,314	433,568
販売費及び一般管理費合計	1,976,317	1,961,923
営業利益	657,821	627,310
営業外収益		
受取利息	37,151	20,131
受取配当金	43,555	40,268
投資有価証券評価損戻入益	5,904	120
貸倒引当金戻入額	5,604	
為替差益	39,899	
雑収入	15,513	19,611
海外市場開拓引当金戻入益	150,000	
営業外収益合計	297,628	80,131
営業外費用		
支払利息	9,488	6,012
開発費償却	14,312	79,501
売上割引	3,933	3,588
為替差損		45,888
貸倒引当金繰入額	50,000	25,000
雑損失	8,893	19,097
営業外費用合計	86,628	179,089
経常利益	868,821	528,353
特別利益		
投資有価証券売却益	135,156	189,167
事業税還付金	1,367	1,833
特別利益合計	136,523	191,000
特別損失		
固定資産除却損	2,288	2,1,580
投資有価証券売却損	3,000	
厚生年金基金解散損失		159,105
本社移転費用		46,509
雑損失	66	
特別損失合計	5,354	207,196

税金等調整前当期純利益	999,991	512,157
法人税、住民税及び事業税	335,104	305,940
法人税等調整額	79,360	25,063
法人税等合計	414,465	280,877
少数株主損益調整前当期純利益	585,525	231,280
当期純利益	585,525	231,280

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	585,525	231,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,453	99,299
為替換算調整勘定	25,250	15,275
その他の包括利益合計	144,703	114,574
包括利益	730,229	116,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,229	116,705
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	10,728,963	351,782	11,420,736
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	10,728,963	351,782	11,420,736
当期変動額					
剰余金の配当			174,378		174,378
当期純利益			585,525		585,525
自己株式の取得				159,205	159,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	411,147	159,205	251,941
当期末残高	395,307	648,247	11,140,111	510,988	11,672,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	326,403	28,102	354,506	11,775,243
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	326,403	28,102	354,506	11,775,243
当期変動額				
剰余金の配当				174,378
当期純利益				585,525
自己株式の取得				159,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,453	25,250	144,703	144,703
当期変動額合計	119,453	25,250	144,703	396,644
当期末残高	445,857	53,353	499,210	12,171,887

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,140,111	510,988	11,672,677
会計方針の変更による累積的影響額			110,363		110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	11,029,747	510,989	11,562,314
当期変動額					
剰余金の配当			171,373		171,373
当期純利益			231,280		231,280
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	59,907	41	59,866
当期末残高	395,307	648,247	11,089,655	511,029	11,622,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,857	53,353	499,210	12,171,887
会計方針の変更による累積的影響額				110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	445,857	53,353	499,210	12,061,524
当期変動額				
剰余金の配当				171,373
当期純利益				231,280
自己株式の取得				41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,299	15,275	114,574	114,574
当期変動額合計	99,299	15,275	114,574	54,708
当期末残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	999,991	512,157
減価償却費	326,504	336,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,395	25,050
賞与引当金の増減額(は減少)	4,900	5,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,910	152,414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,525	16,400
海外市場開拓引当金の増減額(は減少)	150,000	
受取利息及び受取配当金	80,706	60,399
為替差損益(は益)	39,899	45,888
投資有価証券売却損益(は益)	132,156	189,167
投資有価証券評価損益(は益)	5,904	120
固定資産除却損	2,288	1,580
その他の営業外損益(は益)	7,692	103,987
売上債権の増減額(は増加)	158,478	143,608
たな卸資産の増減額(は増加)	236,165	99,457
仕入債務の増減額(は減少)	208,023	294,498
未払金の増減額(は減少)	48,342	61,556
未払費用の増減額(は減少)	556	4,147
未払消費税等の増減額(は減少)	28,849	23,354
預り金の増減額(は減少)	12	3,087
支払利息	9,488	6,012
売上割引料	3,933	3,588
未収入金の増減額(は増加)	8,362	1,115
その他	8,752	29,122
小計	832,797	362,024
利息及び配当金の受取額	80,706	60,399
利息の支払額	9,488	6,012
売上割引料の支払額	3,933	3,588
法人税等の支払額	333,362	314,975
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>566,719</b>	<b>97,847</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	32,910
有形固定資産の取得による支出	357,571	392,748
有形固定資産の売却による収入		10,385
無形固定資産の取得による支出	870	
投資有価証券の取得による支出		61,456
投資有価証券の売却による収入	615,000	607,951
投資有価証券(社債)の償還による収入		100,000
貸付金の回収による収入	7,348	
貸付金の増加による支出	30,000	
敷金及び保証金の差入による支出	33,389	
その他の投資の回収による収入		9,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,517</b>	<b>306,847</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増加	32,909	32,909
借入金の返済による支出	153,184	153,184
自己株式の取得による支出	159,205	41
配当金の支払額	174,378	171,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,859	357,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,850	16,769
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	438,229	30,417
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,165	4,649,394
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,649,394	1 4,679,811

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ハマイコア

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

持分法を適用しない関連会社数 3社

会社名 フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)

北陸ハマイ(株)

四国ハマイ(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法

原材料

先入先出法

製品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

仕掛品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。

なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は事業年度末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当連結会計年度より適用し、割引率の計算方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	86,442千円	86,771千円
売掛金	52,469 "	52,369 "
関係会社株式	7,817 "	7,817 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	900,548 千円	847,292 千円
土地	22,055 "	22,055 "
計	922,604 千円	869,348 千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	344,665千円	191,480千円
預り保証金	500,000 "	500,000 "

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,163,943千円	9,098,219千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	118,422千円	113,368千円
支払手形	141,137 "	278,298 "
設備支払手形	6,002 "	10,269 "

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	267,025千円	295,952千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	231千円	286千円
その他(工具、器具及び備品)	2,056 "	1,294 "
計	2,288千円	1,580千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	318,824千円	8,012千円
組替調整額	132,156 "	189,167 "
税効果調整前	186,668千円	181,155千円
税効果額	67,215 "	81,855 "
その他有価証券評価差額金	119,453千円	99,299千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	25,250千円	15,275千円
組替調整額		
税効果調整前	25,250千円	15,275千円
税効果額		
為替換算調整勘定	25,250千円	15,275千円
その他の包括利益合計	144,703千円	114,574千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式(株)	368,971	200,219		569,190

(注) 普通株式の自己株式数の増加200,219株は、平成26年5月9日開催の取締役会の決議による取得の200,000株と単元未満株式の買い取りによるもの219株との合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,827	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	68,551	10	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式(株)	569,190	23		569,213

(注) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	68,549	10	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,823	15	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	4,085,987千円	5,201,352千円
有価証券勘定	1,088,406 "	3,459 "
小計	5,174,394 "	5,204,811 "
預入期間が3か月を超える定期預金	525,000 "	525,000 "
投資期間が3か月を超える有価証券	"	"
現金及び現金同等物	4,649,394千円	4,679,811千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,382	28,326	10,056
合計	38,382	28,326	10,056

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27,402	23,066	4,335
合計	27,402	23,066	4,335

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	5,720	3,645
1年超	4,335	690
合計	10,056	4,335

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
支払リース料	7,058	5,480
減価償却費相当額	7,058	5,480

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、保有目的の分類における「その他有価証券」に該当する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,085,987	4,085,987	
(2) 受取手形	1,225,451	1,225,451	
(3) 売掛金	1,414,742	1,414,742	
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,726,118	3,726,118	
(5) 短期貸付金	146,200	146,200	
(6) 長期貸付金	50,000	49,981	18
資産計	10,648,499	10,648,481	18
(1) 支払手形	1,515,083	1,515,083	
(2) 買掛金	368,082	368,082	
(3) 未払金	103,381	103,381	
(4) 未払法人税等	158,335	158,335	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	186,094	186,094	
(6) 長期借入金	191,480	192,091	610
(7) 長期預り保証金	503,096	481,155	21,940
負債計	3,025,555	3,004,224	21,330

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,201,352	5,201,352	
(2) 受取手形	1,220,529	1,220,529	
(3) 売掛金	1,563,272	1,563,272	
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,010,293	2,010,293	
(5) 短期貸付金	196,200	196,200	
資産計	10,191,648	10,191,648	
(1) 支払手形	1,297,158	1,297,158	
(2) 買掛金	291,508	291,508	
(3) 未払金	41,825	41,825	
(4) 未払法人税等	146,898	146,898	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	153,184	153,184	
(6) 長期借入金	38,296	39,509	1,212
(7) 長期預り保証金	501,322	495,142	6,180
負債計	2,470,194	2,465,226	4,967

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	285,189	285,189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,085,987			
受取手形	1,225,451			
売掛金	1,414,742			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)			304,100	99,880
短期貸付金	146,200			
長期貸付金		50,000		
合計	6,872,381	50,000	304,100	99,880

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,201,352			
受取手形	1,220,529			
売掛金	1,563,272			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)		374,760	203,320	
短期貸付金	196,200			
長期貸付金				
合計	8,181,354	374,760	203,320	

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	186,094	153,184	38,296			
リース債務	18,900	16,151	9,877	8,618	3,825	
合計	204,995	169,335	48,173	8,618	3,825	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	153,184	38,296				
リース債務	27,002	18,924	16,904	11,013	4,217	732
合計	180,186	57,221	16,904	11,013	4,217	732

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,484,029	811,502	672,527
債券	106,720	100,900	5,820
その他	289,013	230,397	58,616
小計	1,879,763	1,142,799	736,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23,343	30,199	6,855
債券	297,260	301,115	3,855
その他	1,525,751	1,559,369	33,618
小計	1,846,354	1,890,683	44,329
合計	3,726,118	3,033,483	692,634

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,200,363	642,970	557,393
債券	208,310	200,400	7,910
その他	44,734	39,381	5,353
小計	1,453,408	882,751	570,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	82,588	92,649	10,060
債券	100,230	101,615	1,385
その他	374,066	421,678	47,611
小計	556,885	615,942	59,057
合計	2,010,293	1,498,694	511,599

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	215,000	135,156	
債券	400,000		3,000
その他			
合計	615,000	135,156	3,000

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	313,261	128,683	
債券	100,000		
その他	1,749,177	60,484	
合計	2,162,438	189,167	

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度及び全日本バルブ厚生年金基金に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	352,920	322,010
会計方針の変更による累積的影響額		110,363
会計方針の変更を反映した期首残高	352,920	432,373
厚生年金基金の解散に伴う積み増し費用		159,105
退職給付費用	82,618	91,291
退職給付の支払額	50,882	39,599
制度への拠出額	62,647	58,384
退職給付に係る負債の期末残高	322,010	584,787

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	384,467	653,009
年金資産	62,457	68,221
	322,010	584,787
非積立型制度の退職給付		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,010	584,787
退職給付に係る負債	322,010	584,787
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,010	584,787

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度82,618千円      当連結会計年度91,291千円

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度53,047千円、当連結会計年度48,729千円であります。

なお、当社グループが加入している全日本パルプ厚生年金基金は、平成26年9月26日開催の第69回代議員会において、基金を解散する方針を議決いたしました。当該解散議決に伴い、当連結会計年度において事業主負担の増加相当額の積み増しを行っております。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(千円)

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
年金資産の額	17,824,986	19,864,878
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額 との合計額(注)	22,464,670	24,000,958
差引額	4,639,684	4,136,080

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(平成26年3月31日) 4.35%

当連結会計年度(平成27年3月31日) 4.49%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 4,848,299千円、当連結会計年度 4,592,300千円)と剰余金(前連結会計年度208,615千円、当連結会計年度456,220千円)との差額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	75,773 千円	73,877千円
退職給付に係る負債	113,265	150,822
貸倒引当金繰入限度超過額	17,820	24,795
賞与引当金	12,687	13,455
未払事業税	11,601	10,982
投資有価証券評価損	83,212	55,175
ミスヂ共済会	5,547	5,827
会員権評価損	3,155	1,315
営業権	1,122	733
その他	3,556	306
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>327,742</b>	<b>337,291</b>
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金認容	22,798	11,116
その他有価証券評価差額金	246,897	165,041
その他	23,597	19,765
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>293,293</b>	<b>195,923</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>34,448</b>	<b>141,367</b>

(注) 各連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれており  
ます。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	46,552千円	50,412千円
固定資産 繰延税金資産		90,955
固定負債 繰延税金負債	12,103	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.64%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	0.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54	1.03
住民税均等割額	0.26	0.56
連結子会社の欠損金影響額	4.23	12.53
税率変更による期末繰延税金資産の減額		5.98
その他	1.27	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.45%	54.84%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1千3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3千万円増加し、その他有価証券評価差額金額が1千7百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は339,735千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,167,589
	期中増減額	63,715
	期末残高	1,103,873
期末時価		5,371,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費による減少額であります。  
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は330,605千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,103,873
	期中増減額	62,122
	期末残高	1,041,751
期末時価		5,273,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費による減少額62,052千円と除却による減少額70千円であります。  
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	パルプ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,963	471,950	7,525,913		7,525,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,053,963	471,950	7,525,913		7,525,913
セグメント利益	318,085	339,735	657,821		657,821
セグメント資産	14,261,642	1,103,873	15,365,515	668,500	16,034,016
その他の項目					
減価償却費	252,955	63,715	316,670		316,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,265		397,265		397,265

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	パルプ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,198,204	458,843	7,657,048		7,657,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,198,204	458,843	7,657,048		7,657,048
セグメント利益	296,705	330,605	627,310		627,310
セグメント資産	13,947,034	1,041,761	14,988,795	618,929	15,607,725
その他の項目					
減価償却費	258,590	62,052	320,642		320,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291,767		291,767		291,767

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,053,963	471,950	7,525,913

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,595,495	406,539	3,002,035

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,198,204	458,843	7,657,048

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,461,641	521,085	2,982,726

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	144,738	受取手形 売掛金	48,243 22,649
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	141,994	受取手形 売掛金	38,198 29,820

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	158,820	受取手形 売掛金	44,916 22,381
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	139,416	受取手形 売掛金	41,854 29,988

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,775円63銭	1株当たり純資産額	1,751円56銭
1株当たり当期純利益金額	84円19銭	1株当たり当期純利益金額	33円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	585,525	231,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,525	231,280
普通株式の期中平均株式数(株)	6,955,059	6,854,938

(重要な後発事象)

経営基盤の拡充を図るため、旧本社跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。

この建物につきましては、平成29年2月15日に竣工予定、平成29年3月1日から平成59年2月28日まで30年間、  
建物賃貸借契約をすることとなっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	186,094	153,184	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	18,900	27,002		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,480	38,296	2.0	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,472	51,792		平成 29年3月31日 ~ 平成33年12月31日
その他有利子負債				
合計	434,948	270,275		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,296			
リース債務	18,924	16,904	11,013	4,217

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,002,776	3,797,012	5,512,765	7,657,048
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	123,464	334,945	426,878	512,157
四半期(当期)純利益金額 (千円)	49,400	168,522	215,514	231,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.21	24.58	31.44	33.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.21	17.38	6.86	2.30

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,046,050	5,012,641
受取手形	2、3 1,225,451	2、3 1,220,529
売掛金	2 1,392,937	2 1,512,110
有価証券	1,088,406	3,459
商品	1,906	1,114
製品	485,657	425,869
原材料	97,913	81,891
仕掛品	671,849	742,818
貯蔵品	30,332	30,531
前渡金	1,184	829
繰延税金資産	45,887	48,951
短期貸付金	146,200	196,200
その他	30,901	13,577
貸倒引当金	50,000	75,000
<b>流動資産合計</b>	<b>9,214,678</b>	<b>9,215,523</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 1,445,686	1 1,325,823
構築物（純額）	1 38,021	1 32,675
機械及び装置（純額）	730,454	622,571
車両運搬具（純額）	10,945	2,406
工具、器具及び備品（純額）	36,967	43,369
土地	1 309,245	1 317,363
リース資産（純額）	23,965	45,074
建設仮勘定	209	72,356
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,595,495</b>	<b>2,461,641</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,271	1,454
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	10,596	30,708
借地権	360	360
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,640</b>	<b>34,934</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,922,900	2,292,023
関係会社株式	230,067	645,667
出資金	310	310
長期貸付金	50,000	
関係会社長期貸付金	488,451	620,000
長期前払費用	68,193	1,847
会員権	20,086	20,086
保険積立金	464,422	469,462
繰延税金資産		90,955
その他	7,954	35,616
貸倒引当金	190	240
投資その他の資産合計	4,252,195	4,175,728
固定資産合計	6,863,331	6,672,305
資産合計	16,078,010	15,887,829
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,515,083	3 1,297,158
買掛金	2 365,783	291,508
未払金	2 100,941	2 41,601
未払法人税等	158,335	146,898
未払消費税等	41,558	69,482
未払費用	38,655	41,950
前受金	37,602	37,800
預り金	26,532	28,708
リース債務	17,082	25,151
1年内返済予定の長期借入金	1 153,184	1 153,184
賞与引当金	35,600	40,700
設備関係支払手形	3 48,444	3 18,202
流動負債合計	2,538,803	2,192,346
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 191,480	1 38,296
退職給付引当金	317,803	577,885
役員退職慰労引当金	212,607	229,007
長期預り保証金	1 503,096	1 501,322
リース債務	36,501	51,792
繰延税金負債	12,103	
固定負債合計	1,273,593	1,398,304
負債合計	3,812,397	3,590,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	36,448	18,912
特別償却準備金	42,613	36,526
別途積立金	9,400,000	9,600,000
繰越利益剰余金	1,709,300	1,663,828
利益剰余金合計	11,287,189	11,418,094
自己株式	510,988	511,029
株主資本合計	11,819,756	11,950,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,857	346,557
評価・換算差額等合計	445,857	346,557
純資産合計	12,265,613	12,297,177
負債純資産合計	16,078,010	15,887,829

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,084,463	6,404,829
商品売上高	74,579	44,485
加工屑売上高	873,533	760,151
商品及び製品売上高合計	7,032,577	7,209,466
不動産賃貸収入	471,950	458,843
売上高合計	7,504,528	7,668,310
売上原価		
製品期首たな卸高	424,358	485,657
商品期首たな卸高	1,187	1,906
当期製品製造原価	5,752,079	5,848,125
当期商品仕入高	62,494	35,831
合計	6,240,119	6,371,521
製品期末たな卸高	485,657	425,869
商品期末たな卸高	1,906	1,114
他勘定振替高	2,869	9,398
商品及び製品売上原価	5,749,686	5,935,139
不動産賃貸原価	132,214	128,238
売上原価合計	5,881,900	6,063,377
売上総利益	1,622,627	1,604,932
販売費及び一般管理費		
運賃	82,626	82,321
役員報酬	99,600	97,200
給料	179,617	188,544
賞与	47,183	53,246
賞与引当金繰入額	8,757	10,256
退職給付費用	17,102	18,167
役員退職慰労引当金繰入額	16,475	16,400
減価償却費	13,309	13,134
その他	345,395	366,160
販売費及び一般管理費合計	810,068	845,431
営業利益	812,558	759,500
営業外収益		
受取利息	40,134	26,310
受取配当金	43,555	40,268
投資有価証券評価損戻入益	5,904	120
為替差益	106	
貸倒引当金戻入額	5,604	
雑収入	14,486	19,569
海外市場開拓引当金戻入益	150,000	
営業外収益合計	259,792	86,268
営業外費用		
支払利息	8,608	5,482
売上割引	3,933	3,588
開発費償却	14,312	79,501
為替差損		2,588
貸倒引当金繰入額	50,000	25,000
雑損失	8,423	19,097
営業外費用合計	85,278	135,259
経常利益	987,072	710,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
事業税還付金	1,367	1,833
投資有価証券売却益	135,156	189,167
特別利益合計	136,523	191,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 2,288	1 1,580
投資有価証券売却損	3,000	
本社移転費用		46,509
厚生年金基金解散損失		159,105
雑損失	66	
特別損失合計	5,354	207,196
税引前当期純利益	1,118,241	694,314
法人税、住民税及び事業税	335,104	305,940
法人税等調整額	79,384	24,266
法人税等合計	414,488	281,673
当期純利益	703,753	412,641

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
租税公課	51,343	50,737
減価償却費	63,715	63,203
雑費	17,155	14,297
不動産賃貸原価	132,214	128,238

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	38,827		9,200,000	1,420,161	10,757,815
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	38,827		9,200,000	1,420,161	10,757,815
当期変動額									
剰余金の配当								174,378	174,378
買換資産圧縮積立金の取崩					2,379			2,379	
特別償却準備金の積立						42,613		42,613	
別途積立金の積立							200,000	200,000	
当期純利益								703,753	703,753
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					2,379	42,613	200,000	289,139	529,374
当期末残高	395,307	648,247	648,247	98,826	36,448	42,613	9,400,000	1,709,300	11,287,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351,782	11,449,588	326,403	326,403	11,775,991
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,782	11,449,588	326,403	326,403	11,775,991
当期変動額					
剰余金の配当		174,378			174,378
買換資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		703,753			703,753
自己株式の取得	159,205	159,205			159,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,453	119,453	119,453
当期変動額合計	159,205	370,168	119,453	119,453	489,621
当期末残高	510,988	11,819,756	445,857	445,857	12,265,613

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	36,448	42,613	9,400,000	1,709,300	11,287,189
会計方針の変更による累積的影響額								110,363	110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	36,448	42,613	9,400,000	1,598,937	11,176,826
当期変動額									
剰余金の配当								171,373	171,373
買換資産圧縮積立金の取崩					17,536			17,536	
特別償却準備金の取崩						6,087		6,087	
別途積立金の積立							200,000	200,000	
当期純利益								412,641	412,641
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					17,536	6,087	200,000	64,891	241,267
当期末残高	395,307	648,247	648,247	98,826	18,912	36,526	9,600,000	1,663,828	11,418,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	510,988	11,819,756	445,857	445,857	12,265,613
会計方針の変更による累積的影響額		110,363			110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,988	11,709,393	445,857	445,857	12,155,250
当期変動額					
剰余金の配当		171,373			171,373
買換資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		412,641			412,641
自己株式の取得	41	41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			99,299	99,299	99,299
当期変動額合計	41	241,226	99,299	99,299	141,927
当期末残高	511,029	11,950,619	346,557	346,557	12,297,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

先入先出法

原材料

先入先出法

製品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

仕掛品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。

なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)及び年金資産に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、割引率の計算方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

##### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

##### (追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
土地	22,055千円	(共同担保)	22,055千円	(共同担保)
建物	885,601	( " )	834,872	( " )
構築物	14,946	( " )	12,420	( " )
計	922,604		869,348	

担保付債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
1年以内返済予定長期借入金	153,184千円		153,184千円	
長期借入金	191,480 "		38,296 "	
預り保証金	500,000 "		500,000 "	

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
受取手形	86,442千円		86,771千円	
売掛金	59,445 "		52,369 "	
買掛金	125 "			
未払金	335 "		2,159 "	

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
受取手形	118,422千円		113,368千円	
支払手形	141,137 "		278,298 "	
設備支払手形	6,002 "		10,269 "	

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	144千円	286千円
工具器具備品	144 "	1,294 "
車輛運搬具	87 "	
リース資産(有形)	678 "	
リース資産(無形)	1,233 "	
計	2,288千円	1,580千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(平成26年12月31日) (千円)	当事業年度(平成27年12月31日) (千円)
(1) 子会社株式	222,250	637,850
(2) 関連会社株式	7,817	7,817
計	230,067	645,667

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	75,773千円	73,877千円
退職給付引当金	113,265	150,822
貸倒引当金	17,820	24,795
会員権評価損	3,155	1,315
賞与引当金	12,687	13,455
未払事業税	11,601	10,982
投資有価証券評価損	83,212	55,175
ミスチ共済会	5,547	5,827
その他	4,014	1,039
繰延税金資産合計	327,078	337,291
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金	22,798	11,116
特別償却準備金	23,597	18,384
その他有価証券評価差額金	246,897	165,041
その他		2,842
繰延税金負債合計	293,293	197,384
繰延税金資産の純額	33,784	139,906
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	45,887千円	48,951千円
固定資産 繰延税金資産		90,955
固定負債 繰延税金負債	12,103	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前事業年度（平成26年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成27年12月31日）

法定実効税率	35.64 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76
住民税均等割額	0.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.41
その他	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.57 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1千3百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3千万円増加し、その他有価証券評価差額金額が1千7百万円減少しております。

（重要な後発事象）

経営基盤の拡充を図るため、旧本社跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。

この建物につきましては、平成29年2月15日に竣工予定、平成29年3月1日から平成59年2月28日まで30年間、建物賃貸借契約をすることとなっております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,760,788	20,984	219,164	4,562,607	3,236,784	94,483	1,325,823
構築物	377,379	1,110	61,718	316,771	284,095	6,309	32,675
機械及び装置	5,764,078	29,103	95,517	5,697,664	5,075,092	136,699	622,571
車輛運搬具	59,222	4,606	48,779	15,050	12,643	2,759	2,406
工具器具及び備品	385,373	29,248	23,747	390,873	347,504	21,552	43,369
土地	309,245	8,118		317,363			317,363
リース資産	51,964	33,572	40	85,496	40,422	12,463	45,074
建設仮勘定	209	72,147		72,356			72,356
有形固定資産計	11,708,260	198,890	448,967	11,458,184	8,996,543	274,268	2,461,641
無形固定資産							
ソフトウェア	4,105			4,105	2,650	817	1,454
電話加入権	2,412			2,412			2,412
リース資産	26,005	27,302		53,307	22,599	7,191	30,708
借地権	360			360			360
無形固定資産計	32,882	27,302		60,185	25,250	8,008	34,934
長期前払費用	100,547	15,935		116,482	114,635	82,195	1,847

(注) 1 当期増減の主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	府中工場	150MPa昇圧ユニット	11,770千円
機械及び装置	大多喜工場	シュッテポリゴン装置	4,451千円

当期減少額のうち主なもの

建物	本社	旧日本社解体関連	46,363千円
機械及び装置	大多喜工場	数値制御付旋盤	41,950千円
機械及び装置	大多喜工場	50L検査ライン	20,590千円

2 固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針3 固定資産の減価償却の方法を参照。

3 当期減価償却額合計 274,268千円の内訳は、製造原価 191,268千円、不動産賃貸原価 62,052千円、販売費及び一般管理費13,134千円、営業外費用7,812千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,190	75,240		50,190	75,240
賞与引当金	35,600	40,700	35,600		40,700
役員退職慰労引当金	212,607	16,400			229,007

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2 引当金の計上基準については、重要な会計方針5 引当金の計上基準を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html">http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月31日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月31日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月15日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成27年4月3日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第83期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月22日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱	松	—
業務執行社員	公認会計士	山	口	隆

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 限定付適正意見の根拠

重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、海外取引先に対する貸付金100百万円と50百万円に各々50%貸倒引当金計上しているが、返済期限到来後返済期限6ヶ月延長の100百万円について十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。このため、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができず、当連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。

### 限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 限定付適正意見の根拠

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、「財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております」とあります。財務諸表監査の「限定付適正意見の根拠」記載のとおり、当監査法人は、当該海外取引先に係わる内部統制について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 限定付適正意見

当監査法人は、株式会社ハマイの平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響を除き、上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月22日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱 松	—
業務執行社員	公認会計士	山 口	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 限定付適正意見の根拠

引当金の計上基準に記載されているとおり、海外取引先に対する貸付金100百万円と50百万円に各々50%貸倒引当金計上しているが、返済期限到来後返済期限6ヶ月延長の100百万円について十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。このため、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができず、当事業年度の財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。

### 限定付適正意見

当監査法人は、上記の財務諸表が「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。